

国民歯科問題議員連盟総会 資料

2017/4/12

公益社団法人 日本歯科医師会
日本歯科医師連盟

1. 厚生労働省医政局に設置されている歯科口腔保健推進室を、現在の訓令室の位置づけから、より実効性のある省令室への昇格させることを要望します。

理由 平成23年8月に公布・施行された「歯科口腔保健の推進に関する法律」に関する基本的事項の達成を推進するため。

記載箇所

- 平成29年度 制度・予算に関する要望書 全体版
17. 歯科保健医療を充実・強化するための歯科技官の配置
- 平成28年10月自民党ヒアリング、11月議連提出
重点要望の項目2「歯科口腔保健の推進」記載事項に関する法律に基づく生涯一貫した歯科保健事業の推進

2. 特に社会保障審議会介護保険部会、がん対策推進協議会等への、歯科医師会・歯科医師の参画を要望します。

理由 2025年の医療提供体制構築の中で、歯科医療・口腔保健を適切に提供するために、歯科医療保健の専門家としての参画が必要な各種審議会へ歯科医師会・歯科医師の参画を要望します。

記載箇所

- 平成29年度 制度・予算に関する要望書 全体版
「14. 歯科医療体制の構築と研修の充実」
- 平成28年10月自民党ヒアリング、11月議連提出
重点要望の項目1 医療・介護の総合的な確保に係る歯科医療提供体制の構築

3. 歯周疾患検診を、5年に1度程度で実施し、40歳以下の年齢層を含め、年1回以上の検診を可能とする制度改正及び、検診後の保健指導体制の整備を要望します。

理由 歯周疾患は、生活習慣病予防と介護予防の双方に関わりが深く、国民の有病率が高いことから、40歳、50歳、60歳、70歳の節目検診での歯周疾患検診を、5年に1度実施するとともに、40歳以下の年齢層を含め、年1回以上の検診制度及び、検診後の保健指導体制の整備を要望します。

記載箇所

- 平成29年度 制度・予算に関する要望書 全体版
7. 健康増進法における歯周疾患予防対策の充実
- 平成28年10月自民党ヒアリング、11月議連提出
重点要望の項目1 医療・介護の総合的な確保に係る歯科医療提供体制の構築

4. 地域医療介護総合確保基金事業における「在宅歯科医療推進に関する事業」及び「医療従事者の確保に係る事業」の各都道府県の実情に応じた柔軟な運用と、十分な予算を要望します。

理由 地域医療介護総合確保基金事業における「在宅歯科医療推進に関する事業」及び「医療従事者の確保に係る事業」の各都道府県の実情に応じた柔軟な運用と、十分な予算が必要です。

特に歯科に係わる基金活用の好事例の把握・拡充と、外来に係わる基金活用も推進されるよう要望します。

記載箇所

●平成29年度 制度・予算に関する要望書 全体版

16. 地域医療介護総合確保基金の予算確保と対象事業の拡充

●平成28年10月自民党ヒアリング、11月議連提出

重点要望の項目1 医療・介護の総合的な確保に係る歯科医療提供体制の構築

5. 歯学教育から生涯研修にわたる歯科医師のキャリアパスについて検討し支援するための予算措置を要望します。

理由 歯科医療に求められる社会のニーズは多様化しており、これに応え、安心安全な歯科医療提供を充実する観点から、歯学教育から生涯研修にわたる歯科医師のキャリアパスについて検討し支援するための予算措置を要望します。

記載箇所

●平成29年度 制度・予算に関する要望書 全体版
19. 歯科医師の過剰と質の確保

●平成28年10月自民党ヒアリング、11月議連提出
重点要望の項目3 歯科医師の質の向上の観点からの研修の拡充および
キャリアパスの構築

6. 歯科衛生士、歯科技工士に関する「職業告知の推進」、および歯科医療職種を目指す学生への奨学金や、養成機関に対する補助金を含めた支援策に係る予算措置を要望します。

理由 歯科衛生士、歯科技工士が、国民的に知られていないことに対して「職業告知の推進」が必要です。また歯科医療職種を目指す学生への奨学金や、養成機関に対する補助金を含めた支援策に係る予算措置が必要です。

記載箇所

●平成29年度 制度・予算に関する要望書 全体版
20. 歯科衛生士及び歯科技工士の養成

●平成28年10月自民党ヒアリング、11月議連提出
重点要望の項目4 歯科衛生士、歯科技工士の人材確保

平成29年度制度・予算に関する要望書
 <重点的な要望項目>記載項目

	厚生労働省 関係	文部科学省 関係
1	医療・介護の総合的な確保に係る歯科医療提供体制の構築	歯学教育の充実
2	「歯科口腔保健の推進に関する法律」に基づく生涯一貫した歯科口腔保健事業の推進	歯科医師の資質向上のための研修体制の拡充
3	歯科医師の質の向上の観点からの研修の拡充およびキャリアパスの構築	スポーツ歯科の普及への支援
4	歯科衛生士、歯科技工士の人材確保	身元確認に資する教育体制の整備
5	控除対象外消費税問題の解決	歯科からの食育の推進
6		歯科衛生士、歯科技工士の人材確保